

令和 6年度

事務事業評価表 (令和 5年度 の実績評価)

記入年月日
令和 6 年 4 月 11 日

事務事業名		利用者負担額賦課徴収事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010101000451
						単独/補助	単独		
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	040201
総合計画の施策名		0101 子育て支援の充実と少子化対策の推進							児童福祉課
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						課長名	
施策名		01 子育て支援の充実と少子化対策の推進						グループ	保育G
手段名		01 ①子育ての支援体制の充実						担当者名	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	02	02	01	00	教育・保育総務事業		
						単年度繰返し (平成27年度~)			
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		子ども・子育て支援法 桜川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額徴収に関する条例、施行規則							

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用する小学校就学前子どもの利用者が負担すべき費用の額(以下「利用者負担額」という。)賦課徴収事務。 <p>【事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者負担額納付書用紙、口座振替・コンビニ収納代行・公金収納手数料 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者負担額の決定、変更及び通知 利用者負担額徴収事務 毎月末日(3月及び12月については同月25日)、翌月15日の再振替日にあわせて金融機関への口座振替依頼及び保護者に納入通知発送 納付期限を14日過ぎても納付しない場合には督促状の発送 未納者への分納による収納計画 未納者の児童手当からの申出徴収

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 利用者負担額賦課徴収事務 金融機関への口座振替依頼及び保護者に納入通知発送 督促状の発送、未納者への分納による収納計画 児童手当からの申出徴収 	本年度利用者負担額	千円	14,059.00	13,205.00	15,500.00	15,500.00	15,500.00
	過年度利用者負担額	千円	0.00	0.00	737.00	737.00	737.00
	受託児童利用者負担額	千円	84.00	0.00	60.00	60.00	60.00
	本年度徴収額	千円	14,112.00	13,073.00	15,345.00	15,345.00	15,345.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
納入義務者(保育園及び公立認定こども園利用児童の保護者及び過年度分未納の保護者)園直接納付を除く	利用者負担額の納付延べ件数	件	528.00	503.00	515.00	515.00	515.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
利用者負担額を期日までに支払い、未払いを無くす。利用者負担額の支払い事務を理解し、それに伴い収納率が上がり、保護者間の公平を保つことができる。	納付率	%	100.00	99.00	100.00	100.00	100.00
	未納額	千円	0.00	132.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)	期間限定総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	40	30	30	
		事業費計(A)	千円	40	30	30	
	正規職員従事人数	人	5.00人	5.00人	5.00人		

事業費の内訳	05年度事業費 実績(千円)			06年度事業費 予算(千円)		
	11 役務費	30		11 役務費	30	
		合計	30		合計	30

(4) 当該年度の実施内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	<ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用する小学校就学前子どもの利用者が負担すべき費用の額(以下「利用者負担額」という。)賦課徴収事務。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用する小学校就学前子どもの利用者が負担すべき費用の額(以下「利用者負担額」という。)賦課徴収事務。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用する小学校就学前子どもの利用者が負担すべき費用の額(以下「利用者負担額」という。)賦課徴収事務。

事務事業名	利用者負担額賦課徴収事務	事務事業No.	10101000451	所属課	児童福祉課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
<ul style="list-style-type: none"> ・開設当初は、各保育所にて保育士を通じて徴収していた。その後口座振替となり、保育所から児童福祉課の事務となり現在に至る。 ・直接納入から口座振替になったこと、保護者のモラルの低下、不況による収入の減少で、未納者が増加している。 					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

現 状 維 持		評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	・保護者のモラルに呼びかけ、行政の公平性を確保する。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	・利用者負担額の算定においては、市民税所得割課税額等、個人情報を扱う事務なので、充分な配慮が必要である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	・保護者への利用者負担額の納入義務を意識付けすることで、収納に結び付ける。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	・収納率は確実に下がり未納が増え、公平性が確保できない。
有 効 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	・他に類似する事業がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	・未納者への対応を考慮する。分納計画をたてる。 ・桜川市児童手当事務取扱規則第17条の規定による特別徴収を行う。納入率が上がる。
効 率 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	・保護者の市民税所得割課税額に応じて、利用者負担額を算定しているので妥当である。
公 平 性			

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇨	利用者負担額は、支給認定保護者及び扶養義務者の市民税所得割課税額に応じて算定しており、利用者負担額の未納者への対応を密にとり、引き続き収納率の維持・向上を目指す。 平成30年度より児童手当からの申出徴収を実施し、未納分に充てることがでる。 令和4年度過年度分の実績は、徴収額 0円 滞納額 0円																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 終了 ■ 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 □ 休止 ⇨ <input type="checkbox"/> 改革改善を行う ⇨ (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下	×	×	×																
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 ④																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>